

(素案)

東金市公共建築物個別施設計画
(第1期)

閲覧用資料

令和3年 月
東金市

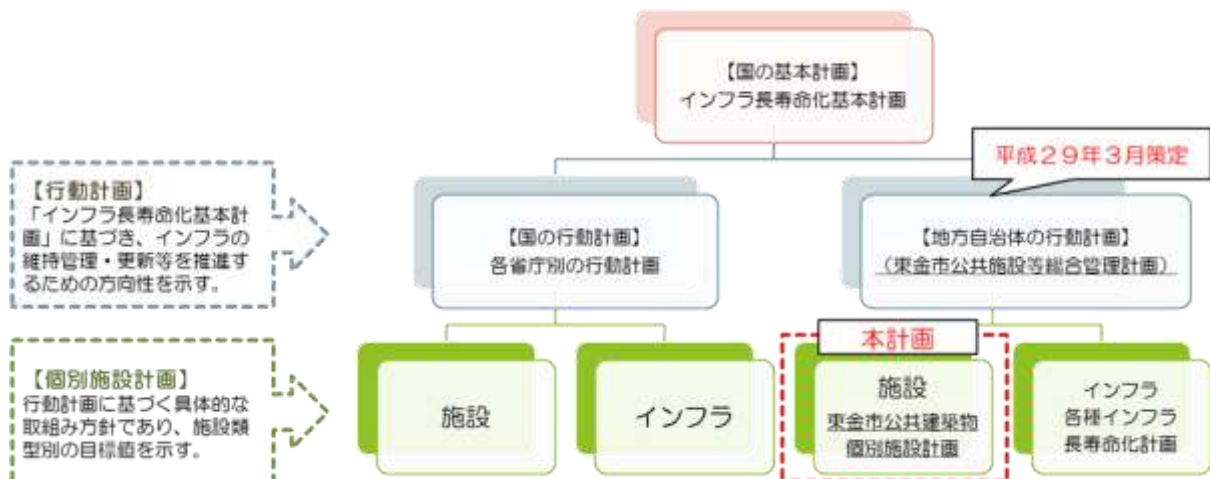
目次

1	計画の位置付けと目的	1
2	対象施設	1
3	計画期間	2
4	公共建築物保全に関する基本的な考え方	2
	(1)目標使用年数の考え方	2
	(2)改修・修繕等の考え方	3
5	施設分類別個別施設計画	4
	市民文化系施設	6
	1 集会施設	7
	2 文化系施設	10
	社会教育系施設	12
	3 図書館	13
	4 博物館等	15
	スポーツ・レクリエーション系施設	17
	5 スポーツ施設	18
	6 観光施設	21
	学校教育系施設	23
	7 小学校	24
	8 中学校	32
	子育て支援施設	36
	9 幼稚園	38
	10 保育所・認定こども園	42
	11 幼児・児童施設	45
	行政系施設	47
	12 庁舎	48
	13 消防施設	50
	保健・福祉施設	55
	14 保健施設	56
	15 高齢者支援施設	58
	公営住宅	60
	16 公営住宅	61
	その他施設	64
	17 その他施設	65
6	計画の進捗管理	67

1 計画の位置付けと目的

本計画は、東金市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定。以下「総合管理計画」という。）に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検診断によって得られた個別施設の状態により、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方や内容、実施時期を計画するもので、インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画に位置付けます。

本計画に基づき、維持管理・更新等を行い、厳しい財政状況の中、施設の安全性の確保と計画的な施設管理を図ることを目的とします。



2 対象施設

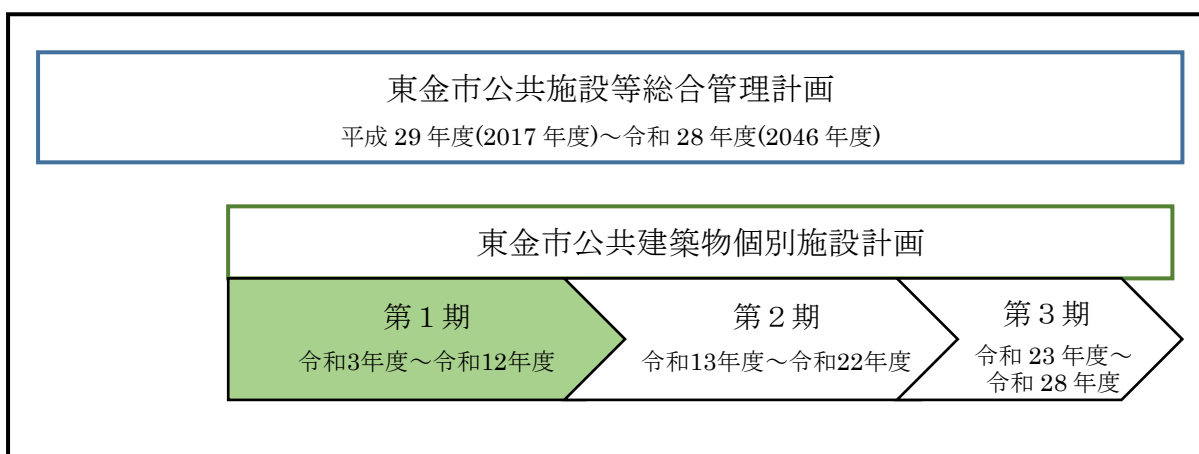
本計画の対象とする公共施設は、東金市公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画）に掲載する施設（建築物）を対象とします。ただし、面積が小さいなど将来負担が極めて少ない小規模施設（公衆便所、倉庫等）については、原則として対象から除外しています。

また、道路や橋りょう、下水道、ガス施設など総合管理計画に示すインフラ施設については、各関係省庁が示す指針・ガイドライン等に基づき、本計画とは別に策定することとします。

3 計画期間

本計画の計画期間は、第1期として令和3年度から令和12年度までの10年間とします。その後は、上位計画である総合管理計画の計画期間との整合を図り、第2期10年間、第3期6年間で区分し、更新することとします。

なお、より計画に実行性を持たせるため、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、事業・計画の進捗状況等に応じ、第1期計画期間内であっても随時見直しを行うこととします。



4 公共建築物保全に関する基本的な考え方

(1) 目標使用年数の考え方

本市の公共建築物の目標使用年数については、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考に、下表のとおり設定し、施設の再編等対策を検討する時期の目安とするとともに、修繕・改修内容を決定する指標とします。これにより、施設の目標使用年数を目途に、計画的な保全の実施を目指します。

なお、建築物の耐用年数について、既に法令や計画等により規定しているものについては、実情に合わせた計画年数を設定するものとします。

建物の種別	目標使用年数		
	鉄筋コンクリート造(RC) 鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)	鉄骨造(S)	木造(W)
一般施設	60年	60年	50年
長寿命化対策を行う施設	80年		

(2) 改修・修繕等の考え方

これから新たに建築する施設や築後20年程度までの比較的新しい施設については、下表に示す改修周期を目途に改修を実施し、壊れる前に改修を行う予防保全により施設の長寿命化を目指すことを基本とします。

また、財政的な関係により、築後相当年数経過している施設であっても、長寿命化に係る改修が必要な施設については、事前診断により長寿命化が可能であることを確認したうえで、改修を実施することとします。

建物の構造	改修周期		
	20年	40年	60年
鉄筋コンクリート造(RC) 鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)	中規模改修	長寿命化改修	中規模改修
鉄骨造(S) 木造(W)	中規模改修	中規模改修	

なお、その他の長寿命化対策を実施しない一般施設で、相当年数経過している施設については、従来どおり事後保全の考え方で維持管理を実施します。これにより、必要最小限の改修・修繕を行うことで、最低限の安全性や快適性を保ちつつ、予防保全ほど経費をかけずに維持管理することができます。

ただし、事後保全により維持管理する施設については、長期的には安全性や機能性等が十分に確保できないことから、災害や事故等で大規模な改修が必要となった場合は、機能移転等の可能性を含め検討することとします。

5 施設分類別個別施設計画

施設分類ごとに、以下の（１）から（４）の内容を整理します。

（１）対象施設一覧

施設分類別に対象施設を示します。

いずれの施設も令和２年度末時点の状況となります。

なお、耐震性能については、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、新基準で建築した建物や診断の義務がないものについては“—”で表記しています。

（２）施設の状態等

① 老朽化の状況

経過年数、耐震性、劣化状況等をもとに、施設ごとの状態を示します。

② 施設の重要性

施設の社会的役割や利用状況を整理し、施設ごとの重要性を示します。

同じ役割を担っている場合でも、地域にとっての重要性に差があることも考えられることから、人口減少や社会構造の変化による今後のニーズや地域性等の事情についても整理します。

（３）対策の優先順位の考え方

個別施設の方向性や対策を決めるにあたり、総合管理計画第５章の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を踏まえるとともに、目標使用年数や上記（２）で示す施設ごとの老朽化状況、重要性等を総合的に判断し、対策の優先順位を決めることなどについて記載します。

対策とは、集約化、複合化、転用、廃止、除却等再編手法の他、維持継続（改修・修繕）の考え方などを指します。

※再編手法の定義

集約化…同種の機能を持つ複数の施設を統合すること

複合化…異なる機能を持つ複数の施設を統合すること

転用…継続利用可能な施設を異なる機能（用途）の施設として活用すること

廃止…施設の機能をなくすこと

除却…廃止済みの施設を解体・撤去すること

(4) 対策の方向性（第1期）

① 施設分類別の方針

対策の優先順位の考え方をもとに、今後10年間（計画期間）の管理方針を示します。

② 対策内容と実施時期

施設分類別の方針をもとに、施設更新機会をとらえた計画期間内の対策内容と実施時期を示します。

対策の方向性には、今後10年間の方向性を示し、その方向性に基づき、年度ごとの対策内容を記載しています。

年度ごとの対策内容には、施設の改修計画（小破修繕等除く）のほか、近々施設更新時期を迎える施設は、その対策内容の検討開始時期等についても記載します。

③ 対策費用

計画期間における対策費用（概算）の合計を、“上記（4）②に記載した対策内容に係る改修等費用”と“毎年度見込まれる修繕費用”に分けて記載しています。

ここに示す「対策内容と実施時期」及び「対策費用」については、計画策定時点における必要な対策内容、それに係る概算費用を示すものであり、躯体等の状況調査を踏まえた対策内容や財政状況等によって変動します。

市民文化系施設

1. 集会施設

2. 文化系施設

1. 集会施設（所管：生涯学習課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
中央公民館	東岩崎 1-20	1	1,314.96 m ²	R C造	1978年	42年	60年	18年	有	有
公平公民館	家之子 885-3	2	392.84 m ²	S造	1977年	43年	60年	17年	-	有
丘山公民館	小野 101-4	3	380.94 m ²	S造	1979年	41年	60年	19年	-	有
大和公民館	田中 784-1	1	376.95 m ²	S造	1978年	42年	60年	18年	-	有
正気公民館	広瀬 482-6	2	407.46 m ²	S造	1980年	40年	60年	20年	-	有
豊成公民館	関内 564-3	2	407.46 m ²	S造	1980年	40年	60年	20年	-	有
福岡公民館	砂古瀬 426-1	2	448.89 m ²	S造	2013年	7年	60年	53年	-	有
源公民館	上布田 22-1	2	382.08 m ²	S造	1981年	39年	60年	21年	-	有

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
中央公民館	平成28年度に耐震補強工事を実施しました。また、電気設備、水道設備をはじめとする施設内部の設備の経年劣化が進行しており、継続的な修繕・改修が必要となっています。	市役所・図書館と隣接しており、JR東金駅から近く利用しやすいことから、年間約48,000人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しており、地域住民にとって身近な施設です。地域防災計画においても一次避難所に位置づけられるなど、重要な施設となっています。
公平公民館	施設全体の劣化が進行しており修繕が必要な状態となっています。	年間約4,200人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。
丘山公民館	外壁の経年劣化による腐食の発生をはじめとする施設全体の劣化が進行しており修繕が必要な状態となっています。	年間約5,700人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。

大和公民館	外壁の経年劣化による腐食の発生、雨漏りをはじめとする施設全体の劣化が進行しており修繕が必要な状態となっています。	年間約 12,400 人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。
正気公民館	施設全体の劣化が進行しており修繕・改修が必要な状態となっています。	年間約 8,600 人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。
豊成公民館	雨漏りをはじめとする施設全体の劣化が進行しており修繕・改修が必要な状態となっています。	年間約 6,300 人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。
福岡公民館	平成 25 年度に建築し、施設・設備ともに目立った劣化は見られません。	年間約 10,000 人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。
源公民館	雨漏りをはじめとする施設全体の劣化が進行しており修繕・改修が必要な状態となっています。	年間約 5,800 人が利用する施設となっています。多様な学習機会や集会の場として、地域の振興に大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設となっています。

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの利用を想定し、施設維持に最低限必要なものから優先して修繕を行うこととします。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

公民館全体として、建物の経過年数・残存年数を考慮し大規模修繕は行わず、施設として必要な機能を確保するための電気設備、空調、外壁、雨漏り等の修繕を随時行います。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
中央公民館	継続	継続		外壁調査									
公平公民館	継続	継続											
丘山公民館	継続	継続					外壁改修						
大和公民館	継続	継続		屋根防水補修		外壁改修							
正気公民館	継続	継続											
豊成公民館	継続	継続	屋根防水補修										
福岡公民館	継続	継続											
源公民館	継続	継続			屋根防水補修								

③第1期の対策費用

改修等費用概算で約700万円、その他随時発生する修繕費用として毎年度100万円を見込んでいます。

2. 文化系施設（所管：生涯学習課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金文化会館	八坂台一丁目 2107-3	1	7,938.86 m ²	R C 造	1986 年	34 年	60 年	26 年	-	有

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金文化会館	設置から 34 年経過しており、外壁や空調設備などの修繕や改修が必要な時期となっています。また、内部の装置や照明、吊り物など施設を運営する上で必要な内部設備の更新も必要となっています。	大ホール・小ホールは年間 900 件、そのほか会議室や練習室、こども科学館等も併設し、年間 13 万人が利用する施設です。地域の文化芸術の拠点であると同時に、県内から利用者を集められる施設です。また、地域防災計画において避難収容所に位置づけられています。

（3）対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、法定期限と安全性が問題となるものから優先的に対策を実施します。

（4）対策の方向性（第 1 期）

①施設分類別の方針

東金文化会館については、法定期限が定まっている低濃度 PCB の処分を優先し、その他の設備等は危険リスク、公演中止及び中断リスクなど改修の優先順位に基づき修繕や更新を行います。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度									備 考	
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)		R12 (2030)
	機能	建物											
東金文化会館	継続	継続		低濃度 PCB 処分	冷温水発生器 定期整備 施設更新対策 検討		ガス漏れ検 知器・消火 栓類中央監 視盤更新		自家発 電装置 更新		外壁タイル 撤去	ピンスポット ライト更新	R8 が 40 年目 R5 より施設更新時 対策検討

③第 1 期の対策費用

改修等費用概算で約 2 億 4, 5 5 0 万円。その他、修繕費用で毎年度 1 0 0 万円程度を見込んでいます。

社会教育系施設

3. 図書館

4. 博物館等

3. 図書館（所管：生涯学習課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金図書館	東岩崎 1-1	1	1,307.66 m ²	RC造	1980年	40年	60年	20年	無	無

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金図書館	耐震診断は実施済ですが、耐震補強工事は未実施のため、早急な対応が必要です。また、築40年を経過し、老朽化が進行しており、台風などの風雨が強いと壁のひび割れ等より雨水が染み込む状況です。さらに、空調を使用すると児童室付近の配管より水漏れが発生する等の施設の劣化が見受けられます。	年間約14万人が利用し、約22万冊の図書等を貸出しています。図書等の貸出数はやや減少傾向にありますが、利用者数は横ばいで推移しています。図書等の必要な資料を収集・整理・保存して利用者へ提供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資することを目的に設置されています。

（3）対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、第1期期間内の耐震補強工事の実施を目指します。

（4）対策の方向性（第1期）

①施設分類別の方針

施設の耐震補強工事を最優先とし、その他施設の安全上必要なものについて修繕を行います。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
東金図書館	継続	継続	耐震補強工事									

③第1期の対策費用

毎年、施設の小破修理のための費用として10万円を予定しています。
 その他、耐震補強工事を実施した場合、工事費用で約2,750万円、工事監理業務委託料で約420万円、合計で3,170万円程度を見込んでいます。

4. 博物館等（所管：生涯学習課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金文化財保管庫	松之郷 2333-1	2	790.80 m ²	W造	1994年	26年	50年	24年	-	無
小野山田文化財保管庫	小野 550	2	428.69 m ²	S造	1993年	27年	60年	33年	-	無

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金文化財保管庫	文化財の保管には問題ありませんが、一部トイレの水漏れが発生している状況です。	約60%を文化財資料の保存スペースとして利用しています。小野山田文化財保管庫の老朽化もあり、文化財保管庫として重要な役割を担っています。 資料数（令和2年度時点） 民具・・・61個 古文書・・・182箱 図書・・・50箱
小野山田文化財保管庫	1棟は床が抜ける・雨漏りする等、劣化が著しい状況です。	2棟全ての部屋を資料の保存スペースとして利用しています。 資料数（令和2年度時点） 考古資料・・・4295箱 民具・・・78個 ほか発掘調査の図面と写真等。

（3）対策の優先順位の考え方

<ul style="list-style-type: none"> 東金文化財保管庫は、資料保存施設として目標使用年数までの使用を想定し、継続して利用します。また、保管庫の機能を集約できる別施設が得られた場合は集約・複合化していきます。 小野山田文化財保管庫は老朽化のため、廃止する方向で検討します。保管資料の移管先が見つかり、移管終了後解体します。（東金文化財保管庫にはすべては入らないため、移管先が見つかるまでは解体できない）。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

東金文化財保管庫については、移管施設が決定し、方向性が定まるまでは、事後保全により維持管理します。
 小野山田文化財保管庫については、2棟のうち状態の悪い1棟目は解体し、比較的状态の良い2棟目についても、収蔵資料が移管でき次第解体します。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
東金文化財保管庫	継続	継続											
小野山田文化財保管庫	廃止	廃止		1棟目解体							2棟目解体		

③第1期の対策費用

小野山田文化財保管庫の解体費用は概算で約810万円、土地は借地のため別途更地にする整備が必要となります。

スポーツ・ レクリエーション系施設

5. スポーツ施設

6. 観光施設

5. スポーツ施設（所管：スポーツ振興課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金市トレーニングセンター	南上宿 40-10	1	471.77 m ²	S造	1991年	29年	60年	31年	-	無
東金アリーナ	堀上 1361-1	3	10,367.12 m ²	R C造	1999年	21年	60年	39年	-	有
東金市家徳スポーツ広場	家徳 260-1	4	94.37 m ²	S造	1986年	34年	60年	26年	-	(避難場所)
東金青年の森公園	松之郷 186	1	29.50 m ²	C B造	1972年	48年	60年	12年	-	(避難場所)

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金市トレーニングセンター	老朽化の進行により、屋上防水や空調設備の更新が必要な時期を迎えています。屋根改修工事については平成29年度から年次更新により修繕を進めており、令和5年度に終了見込みです。空調設備は事務室と談話室の更新が必要な状況です。	市民の日常的な運動習慣と健康増進に重要な役割を果たしているトレーニング施設であり、年間3万9千人（平成30年度）の利用者がいます。
東金アリーナ	設置から20年以上が経過しており、屋上防水や空調設備等、修繕や改修が必要な時期となっています。屋上防水については平成26年度から順次改修作業を進めているところです。空調設備については老朽化により十分に稼働しない状況にあります。	年間19万1千人（平成30年度）が利用する施設であり、スポーツ振興の拠点施設として、地域振興や健康増進にも大きく貢献しています。地域住民にとっても身近な施設であり、地域防災計画においても避難所に位置づけられるなど、重要な施設となっています。

<p>東金市 家徳スポーツ広場</p>	<p>事務室等建物部分については、特に目立った修繕箇所はありませんが、施設の夜間照明設備が老朽化しており、平成24年から年次更新を進めています。</p>	<p>市のスポーツ振興の拠点である東金アリーナと一体として利用されており、隣接する特徴を活かした利用が行われています。</p>
<p>東金青年の森公園</p>	<p>建設からおよそ50年を経過し老朽化がかなり進んでいます。野球場の観客席の破損も目立つ状況です。また庭球場は地盤の不具合もあり一部を閉鎖しています。</p>	<p>市内や近隣の高校の野球部の試合が多数行われており多くの観客も集まっている状況です。天然芝の野球場として、市の推進するスポーツツーリズムの大きな役割を担う施設です。</p>

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて対策を実施します。また、東金アリーナについては災害時の避難所になっていることから、耐用年数を経過した空調設備の更新が喫緊の課題であり、優先的に更新を行います。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

- ・東金市トレーニングセンターは、年次更新により修繕している屋根改修工事及び事務室と談話室の空調更新工事を行います。
- ・東金アリーナの空調設備については、令和3年度からの業務の開始に向けて準備を進めます。また武道場棟の屋上防水工事については、年次更新を進め、令和12年度の終了を目指します。陸上競技場は令和3年度及び4年度に日本陸連第3種公認競技場の公認を受けるための工事を行います。
- ・東金市家徳スポーツ広場は平成24年度から年次更新により行っていた夜間照明設備の修繕を続けていきます。
- ・東金青年の森公園については、残存年数が10年程度のため予防保全は行わず、施設のあり方について令和9年度から検討を進めていきます。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度										備 考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
東金市トレーニングセンター	継続	継続	空調更新 工事	空調更新 工事	屋根改修 工事								
東金アリーナ	継続	継続	空調更新 陸上 競技場改修 排 煙窓修繕工事 処理水用ポンプ 改修	空調更新 屋根 防水工事 陸上 競技場改修 排 煙窓修繕工事 エ レベーター改修 工事	空調更新 屋根 防水工事 排煙 窓修繕工事	空調更新 屋根防水工事							
東金市家徳 スポーツ広場	継続	継続											夜間照明修繕 工事の実施
東金青年の森 公園	継続	継続											R 9 より施設更 新時対策検討

③第 1 期の対策費用

改修等、対策費用概算で約 2 億 1, 8 9 0 万円。その他修繕費用で毎年度 7 0 0 万円程度を見込んでいます。

その他、東金市家徳スポーツ広場の夜間照明修繕工事で 1, 0 0 0 万円程度を見込んでいます。

6. 観光施設（所管：農政課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
みのりの郷東金 (直売所・農産物加工場)	田間 1300-3	2	986.20 m ²	W造	2013年	7年	50年	43年	-	無
みのりの郷東金 (休憩交流施設・倉庫)	田間 1300-3	2	409.78 m ²	SRC造・S造	1976年	44年	60年	16年	有	無

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
みのりの郷東金 (直売所・農産物加工場)	<p>直売場について、オープンから7年が経過し指定管理者により日頃、施設のメンテナンス及び修繕を適正に実施しています。今後は、内外壁塗装工事、空調設備や照明設備などのオーバーホール、改修工事が必要となってきます。</p> <p>加工場については、平成30年度に建築され、小規模な修繕を実施している状況です。</p>	<p>年間70万人が訪れる「道の駅みのりの郷東金」において、直売場は道の駅の中心的施設であり、地元の生産者が出荷する朝どれ農産物や地域の製品の販売を行い、地域とともに作る個性豊かな賑わいの場として、重要な施設となっています。また、加工場は、地元農産物を加工した商品開発に取り組み、六次産業化の推進を図るための拠点となっています。</p>
みのりの郷東金 (休憩交流施設・倉庫)	<p>休憩交流施設について、耐震診断の結果により、平成25年度に補強工事を実施しています。また、令和元年度、雨漏りが発生し、屋上防水工事を実施しました。その他、空調設備や照明設備など、施設を運営する上で必要なオーバーホール、改修工事が必要となってきます。</p> <p>倉庫については、みのりの郷東金のオープン時に一部改修を行い使用している状況です。</p>	<p>地元農産物等を使用した季節ごとの魅力あるメニューを提供するカフェ&レストランや自由に休憩するスペースなど、憩いの場を提供できる重要な施設となっています。</p>

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて対策を実施します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

各施設については更新年度を見据え、必要な改修・修繕を実施しながら、施設更新時における対策の検討を行います。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	機能	建物	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	
みのりの郷東金 (直売所・農産物加工場)	継続	継続				外壁塗装				空調改修			
みのりの郷東金 (休憩交流施設・倉庫)	継続	継続			厨房機器改修	外壁塗装				空調改修			

③第1期の対策費用

改修等、対策費用概算で約3,400万円。その他、修繕費用で毎年度100万円程度見込んでいます。

学校教育系施設

7. 小学校

8. 中学校

7. 小学校（所管：教育総務課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定	
東小学校	田間 1188-2	5									有
管理・教室棟			3,414.00 m ²	RC造	2004年	16年	80年	64年	-		
教室棟①			1,979.00 m ²	RC造	1992年	28年	80年	52年	-		
教室棟②			1,045.00 m ²	RC造	1977年	43年	80年	37年	有		
屋内運動場			1,074.00 m ²	S造	1989年	31年	60年	29年	-		
給食棟	154.00 m ²	RC造	1979年	41年	60年	19年	-				
鶴嶺小学校	東岩崎 24-1	4									有
管理・教室棟			3,013.00 m ²	RC造	1975年	45年	80年	35年	有		
教室棟			915.00 m ²	RC造	1979年	41年	80年	39年	有		
屋内運動場			847.00 m ²	S造	1976年	44年	60年	16年	有		
給食棟	165.00 m ²	RC造	1977年	43年	60年	17年	-				
城西小学校	台方 74-2	4									有
管理・特別教室棟			2,483.00 m ²	RC造	2013年	7年	80年	73年	-		
教室棟			2,857.00 m ²	RC造	1979年	41年	80年	39年	有		
屋内運動場			1,275.00 m ²	S造	1995年	25年	60年	35年	-		
給食棟	160.00 m ²	RC造	1977年	43年	60年	17年	-				

丘山小学校 管理・教室棟 特別教室棟 屋内運動場 給食棟	丹尾 4-2	4							有	
			1,189.00 m ²	R C 造	1968 年	52 年	80 年	28 年		有
			994.00 m ²	R C 造	1978 年	42 年	80 年	38 年		有
			640.00 m ²	S 造	1978 年	42 年	60 年	18 年		有
			121.00 m ²	R C 造	1981 年	39 年	60 年	21 年	-	
正気小学校 管理・教室棟 教室棟 屋内運動場 給食棟	家徳 34-1	4							有	
			3,442.00 m ²	R C 造	2010 年	10 年	80 年	70 年		-
			949.00 m ²	R C 造	1993 年	27 年	80 年	53 年		-
			924.00 m ²	S 造	1986 年	34 年	60 年	26 年		-
			131.00 m ²	R C 造	1978 年	42 年	60 年	18 年	-	
豊成小学校 管理・教室棟 教室棟 屋内運動場 給食棟	関内 550-1	4							有	
			2,800.00 m ²	R C 造	1977 年	43 年	80 年	37 年		有
			1,434.00 m ²	R C 造	1996 年	24 年	80 年	56 年		-
			639.00 m ²	S 造	1975 年	45 年	60 年	15 年		有
			120.00 m ²	R C 造	1981 年	39 年	60 年	21 年	-	
福岡小学校 管理・教室棟 教室棟 屋内運動場 給食棟	砂古瀬 422-1	4							有	
			1,663.00 m ²	R C 造	1976 年	44 年	80 年	36 年		有
			809.00 m ²	R C 造	1993 年	27 年	80 年	53 年		-
			639.00 m ²	S 造	1978 年	42 年	60 年	18 年		有
			100.00 m ²	R C 造	1978 年	42 年	60 年	18 年	-	

日吉台小学校 管理・教室棟 屋内運動場 給食棟	日吉台二丁目 32-1	3							有	
			4,058.00 m ²	R C 造	1991 年	29 年	80 年	51 年		-
			1,148.00 m ²	S 造	1991 年	29 年	60 年	31 年		-
			146.00 m ²	R C 造	1991 年	29 年	60 年	31 年	-	

※なお、源小学校については、令和2年度末で閉校することが決定しているため、「17. その他施設」に記載しています。

(2) 施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東小学校	教室棟②の経過年数が43年であり、施設の老朽化に伴う長寿命化改修が必要です。又、給食棟の経過年数が41年であり、施設の老朽化が目立ち特に屋根の防水層の損傷が激しい状況です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数についてはほぼ横ばいに推移している状況です。
鶴嶺小学校	各棟の経過年数が40年以上であり、特に管理・教室棟、屋内運動場、給食棟の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数についてはほぼ横ばいに推移している状況です。
城西小学校	教室棟、給食棟の経過年数が40年以上であり、施設の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数についてはほぼ横ばいに推移している状況です。
丘山小学校	管理・教室棟の経過年数が52年、特別教室棟、屋内運動場の経過年数が40年以上であり、施設の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数については減少傾向がみられます。

正気小学校	給食棟の経過年数が40年以上であり、老朽化が目立つ為、施設のあり方検討が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数については減少傾向がみられます。
豊成小学校	管理・教室棟、屋内運動場の経過年数が40年以上であり、施設の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数については減少傾向がみられます。
福岡小学校	管理・教室棟、屋内運動場、給食棟の経過年数が40年以上であり、施設の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数については減少傾向がみられます。
日吉台小学校	屋内運動場の経過年数が29年であり、施設の老朽化が目立ち（特に外壁の損傷）、中規模改修が必要である。	学校施設は児童が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。児童数については減少傾向がみられます。

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて対策を実施します。機器の耐用年数の経過や児童の安全上必要な修繕・改修については、確実に実施しながら、長寿命化改修の計画など、将来的な教育施設の方針を念頭に対応していきます。

また、第2期期間に更新時期を迎える施設については、第1期期間内に、必要面積等を十分考慮した対策を検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

各教室棟・屋内運動場・プール施設については更新年度を見据え、必要な修繕を実施しながら、長寿命化の計画などの対策の検討を行います。
給食棟については今後の給食施設のあり方を検討し、決定するまでの期間は安全性に十分配慮しながら、事後保全により維持管理します。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
【東小学校】												
管理・教室棟	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事									
教室棟①	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事									
教室棟②	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事									
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事									
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討									

【鵝嶺小学校】				
管理・教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	施設更新方法（建替・改修）検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	
【城西小学校】				
管理・特別教室棟	継続	継続		
教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	
【丘山小学校】				
管理・教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
特別教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	施設更新方法（建替・改修）検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	

【正気小学校】				
管理・教室棟	継続	継続		中規模改修の検討→設計→工事
教室棟	継続	継続		中規模改修の検討→設計→工事
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続		施設のあり方検討
【豊成小学校】				
管理・教室棟	継続	継続		長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事
教室棟	継続	継続		中規模改修の検討→設計→工事
屋内運動場	継続	継続	施設更新方法（建替・改修）検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続		施設のあり方検討
【福岡小学校】				
管理・教室棟	継続	継続		長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事
教室棟	継続	継続		中規模改修の検討→設計→工事
屋内運動場	継続	継続	施設更新方法（建替・改修）検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続		施設のあり方検討

【日吉台小学校】				
管理・教室棟	継続	継続		中規模改修を踏まえた検討→設計→工事
屋内運動場	継続	継続		中規模改修を踏まえた検討→設計→工事
給食棟	継続	継続		施設のあり方検討

③第1期の対策費用

改修費等で約 58 億 9,300 万円を見込んでいます。

その他、グラウンド・外構改修費で 4,700 万円、プール施設修繕費 2 億 8,700 万円程度、また修繕費用で毎年度 3,000 万円程度を見込んでいます。

今後の課題として各小学校の屋内運動場・給食施設のあり方、長寿命化改修・中規模改修に伴う設計業務等委託費、仮設校舎等設置費について検討が必要です。

又、鵜嶺小学校の学童保育で利用している施設が目標使用年数を迎える為、撤去費 300 万円を見込んでいます。

8. 中学校（所管：教育総務課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金中学校 管理・教室棟・ 視聴覚棟 屋内運動場 武道館及び プール附属棟 給食棟	堀上 111	4								有
			6,874.00 m ²	R C 造	2015 年	5 年	80 年	75 年	-	
			2,355.00 m ²	R C+S 造	1974 年	46 年	60 年	14 年	有	
			1,349.00 m ²	R C+S 造	1979 年	41 年	60 年	19 年	有	
			480.00 m ²	R C 造	2002 年	18 年	60 年	42 年	-	
東中学校 管理・特別教室棟 屋内運動場 武道館及び プール附属棟 給食棟	田間 953-1	4								有
			5,827.00 m ²	R C 造	1985 年	35 年	80 年	45 年	-	
			1,200.00 m ²	R C+S 造	1985 年	35 年	60 年	25 年	-	
			1,146.00 m ²	R C 造	1986 年	34 年	80 年	46 年	-	
			474.00 m ²	R C 造	2002 年	18 年	60 年	42 年	-	
西中学校 管理・特別教室棟 屋内運動場 武道館及び プール附属棟 給食棟	台方 1327-1	4								有
			6,302.00 m ²	R C 造	1991 年	29 年	80 年	51 年	-	
			1,347.00 m ²	R C+S 造	1991 年	29 年	60 年	31 年	-	
			1,203.00 m ²	R C 造	1993 年	27 年	80 年	53 年	-	
			474.00 m ²	R C 造	2002 年	18 年	60 年	42 年	-	

北中学校 管理・特別教室棟 屋内運動場 武道館及び プール附属棟 給食棟	日吉台一丁目 20	4							有	
			5,796.00 m ²	R C 造	1997 年	23 年	80 年	57 年		-
			1,369.00 m ²	S 造	1997 年	23 年	60 年	37 年		-
			952.00 m ²	R C 造	1998 年	22 年	80 年	58 年		-
			386.00 m ²	R C 造	2002 年	18 年	60 年	42 年	-	

(2) 施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金中学校	屋内運動場、武道館及びプール附属棟の経過年数が 40 年を超えており、施設の老朽化が目立つ為、施設のあり方検討が必要です。	学校施設は生徒が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。生徒数については減少傾向がみられます。
東中学校	管理・特別教室棟、屋内運動場、武道館及びプール附属棟の経過年数 30 年を超えており、施設の老朽化が目立つ為、長寿命化改修・中規模改修が必要です。	学校施設は生徒が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。生徒数については減少傾向がみられます。
西中学校	管理・特別教室棟、屋内運動場、武道館及びプール附属棟の経過年数 20 年を超えており、施設の老朽化が目立つ為、中規模改修が必要です。	学校施設は生徒が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。生徒数については減少傾向がみられます。
北中学校	管理・特別教室棟、屋内運動場、武道館及びプール附属棟の経過年数 20 年を超えており、施設の老朽化が目立つ為、中規模改修が必要です。	学校施設は生徒が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保するのはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められます。生徒数については減少傾向がみられます。

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて対策を実施します。機器の耐用年数の経過や生徒の安全上必要な修繕・改修については、確実に実施しながら、長寿命化改修の計画など、将来的な教育施設の方針を念頭に対応していきます。

また、第2期期間に更新時期を迎える施設については、第1期期間内に、必要面積等を十分考慮した対策を検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

各施設とも、更新年度を見据え必要な修繕を実施しながら、長寿命化の計画などの対策の検討を行います。

給食棟については今後の給食施設のあり方を検討し、決定するまでの期間は安全性に十分配慮しながら、事後保全により維持管理します。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
【東金中学校】												
管理・教室棟・視聴覚棟	継続	継続										
屋内運動場	継続	継続	施設更新方法(建替・改修)検討→設計→工事									
武道館及びプール附属棟	継続	継続	施設更新方法(建替・改修)検討→設計→工事									
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討									

【東中学校】				
管理・特別教室棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
武道館及びプール附属棟	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	
【西中学校】				
管理・特別教室棟	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
武道館及びプール附属棟	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	
【北中学校】				
管理・特別教室棟	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
屋内運動場	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
武道館	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
給食棟	継続	継続	施設のあり方検討	

③第1期の対策費用

改修費等で約39億1,800万円を見込んでいます。

その他、グラウンド・外構改修費で4,300万円、プール施設修繕費2億円程度、また修繕費用で毎年度3,400万円程度を見込んでいます。

今後の課題として屋内運動場・給食施設のあり方、長寿命化改修・中規模改修に伴う設計業務等委託費、仮設校舎等設置費について検討が必要です。

又、東金中学校の部室棟が目標使用年数を迎える為、撤去費300万円を見込んでおり、建替えについては検討が必要です。

子育て支援施設

9. 幼稚園

10. 保育所・認定こども園

11. 幼児・児童施設

9. 幼稚園（所管：教育総務課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定	
東金幼稚園 管理・教室棟	東金 1122-1	1									無
			918.00 m ²	R C造	1978年	42年	60年	18年	有		
城西幼稚園 管理・教室棟	台方 131-1	1									(避難場所)
			989.00 m ²	S造	2007年	13年	60年	47年	-		
丘山幼稚園 管理・教室棟	丹尾 4-2	1									(避難場所)
			547.00 m ²	W造	1987年	33年	50年	17年	-		
正気幼稚園 管理・教室棟	広瀬 141-1	1									(避難場所)
			1,195.00 m ²	W造	2004年	16年	50年	34年	-		
公平幼稚園 管理・教室棟 教室棟	道庭 360	2									(避難場所)
			702.00 m ²	R C造	1979年	41年	80年	39年	有		
			172.00 m ²	S造	1995年	25年	60年	35年	-		
源幼稚園 管理・教室棟 遊戯室	極楽寺 845-10	2									(避難場所)
			343.00 m ²	S造	1995年	25年	60年	35年	-		
			172.00 m ²	S造	1995年	25年	60年	35年	-		
嶺南幼稚園 管理・教室棟 教室棟	堀上 947-2	2									(避難場所)
			628.00 m ²	W造	1992年	28年	50年	22年	-		
			119.00 m ²	S造	1995年	25年	60年	35年	-		
大和幼稚園 管理・教室棟	西福俵 66	1									(避難場所)
			947.00 m ²	W造	2000年	20年	50年	30年	-		

(2) 施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金幼稚園	管理・教室棟の経過年数が42年であり、特に外壁・庇の劣化等、施設の老朽化が目立ちます。	施設の老朽化が進んでおり、今後、周辺の就学前児童施設とあわせて民設民営へと転換・移転を予定しています。
城西幼稚園	今後10年間の計画期間中に、管理・教室棟の経過年数が20年を迎える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。
丘山幼稚園	管理・教室棟の経過年数が30年を超える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。
正気幼稚園	今後10年間の計画期間中に、管理・教室棟の経過年数が20年を迎える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。
公平幼稚園	管理・教室棟の経過年数が41年であり、施設の老朽化が目立ちます。 特に外壁・庇が劣化している為、長寿命化改修が必要です。 又、教室棟の老朽化が目立つ為、施設のあり方検討が必要です。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。
源幼稚園	各施設の経過年数が20年を超える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	定員数70人に対して、充足率が低下しており、近隣施設との統合を予定しています。
嶺南幼稚園	各施設の経過年数が20年を超える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。
大和幼稚園	管理・教室棟の経過年数が20年を超える為、計画的な修繕を行っていく必要があります。	幼稚園施設は園児が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心安全で快適な教育環境を確保する必要があります。園児数については減少傾向がみられます。

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて対策を実施します。機器の耐用年数の経過や園児の安全上必要な修繕・改修については、確実に実施しながら、長寿命化改修の計画など、将来的な就学前児童施設の方針を念頭に対応していきます。

また、第2期期間に更新時期を迎える施設については、第1期期間内に、必要面積等を十分考慮した対策を検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

各施設の更新年度を見据え、必要な修繕を実施しながら、施設更新時における対策の検討を行います。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
東金幼稚園 (管理・教室棟)	移転	検討	機能移転(R6)									
城西幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事									
丘山幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	施設更新方法(建替・改修) 検討→設計→工事									
正気幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事									

公平幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	長寿命化改修を踏まえた検討→設計→工事	
公平幼稚園 (教室棟)	継続	継続	施設更新方法（建替・改修）検討→設計→工事	
源幼稚園 (管理・教室棟)	移転	検討	機能移転(時期未定)	
源幼稚園 (遊戯室)	移転	検討	機能移転(時期未定)	
嶺南幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
嶺南幼稚園 (教室棟)	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	
大和幼稚園 (管理・教室棟)	継続	継続	中規模改修の検討→設計→工事	

③第1期の対策費用

改修費等で約7億5,200万円を見込んでいます。

その他、グラウンド・外構改修費で3,600万円程度、また修繕費用で毎年度680万円程度を見込んでいます。

今後の課題として、長寿命化改修・中規模改修に伴う設計業務等委託費、仮設園舎等設置費について検討が必要です。

10. 保育所・認定こども園（所管：こども課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
第1保育所	東金 194-2	1	879.62 m ²	R C造	1979年	41年	60年	19年	有	(避難場所)
第2保育所	田間三丁目 14-6	2	935.76 m ²	W造	1988年	32年	50年	18年	-	(避難場所)
第3保育所	前之内 6-1	2	635.50 m ²	R C造	1981年	39年	60年	21年	-	(避難場所)
第4保育所	関内 724	2	942.39 m ²	W造	1997年	23年	50年	27年	-	(避難場所)
福岡こども園	砂古瀬 476-1	1	848.07 m ²	W造	1995年	25年	50年	25年	-	(避難場所)

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
第1保育所	<p>必要な耐震診断は実施済みであり、躯体については問題ないと判断されます。</p> <p>しかし、築41年経過し老朽化も著しく、外壁、内壁ともにひび割れがみられます。</p>	<p>定員130名と比較的大規模であり、市の中心部に位置し利便性が良いことから、利用ニーズの高い重要な保育施設です。</p> <p>建物の老朽化が進んでおり、今後、周辺の就学前児童施設とあわせて民設民営へと転換・移転することにより施設の更新及び既存施設の除却を行います。</p>
第2保育所	<p>築32年経過し老朽化も進んでおり、外壁、内壁ともに経年劣化がみられます。</p>	<p>定員130名と比較的大規模であり、子育て世代の多い田間地区に位置していることから、利用ニーズの高い重要な保育施設です。</p> <p>建物の経年劣化による老朽化が進んでいるため、今後、保育ニーズの動向等を踏まえながら、第1期期間に建て替え等の検討を行います。</p>

第3保育所	築39年経過し老朽化も著しく、外壁や内壁ともにひび割れが見られ、保育施設として必要なエアコン等も細かな修繕が発生しています。	定員は70人と少ないものの、所在する地域の他、田間地区等のオーバーフローする保育ニーズを吸収する重要な施設です。 老朽化が著しいため、今後、保育ニーズの動向等を踏まえながら、第1期期間に建て替え等の検討を行います。
第4保育所	築23年の施設ですが軒や入口等の屋根部分の老朽化が進んでおり、外壁の取り合い部分についても激しい発錆がみられるため、早急な塗装工事等が必要となっています。	定員120名の中規模の保育施設です。入所者の7割弱を所在地区の子どもが占めており、地域の保育ニーズを担う重要な施設となっています。
福岡こども園	築25年の施設ですが保育室や遊戯室、建物入口等の老朽化がみられ、児童の安全性を担保するうえで、早急な全体の修繕が必要となっています。	令和2年4月から認定こども園としてリスタートしました。保育の必要性の有無にかかわらず教育・保育を提供できる地域の子育ての拠点施設となっています。 リスタートにあたって建物をリフォームしたものではないため、建物の経年劣化が進んでいます。（敷地の一部に未登記地有り）

(3) 対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定し、安全性に重点をおいて順位付けを行い、対策を実施します。

また、第2期期間中に更新時期を迎える第2保育所及び第3保育所については、保育ニーズの動向や、必要な規模等を十分考慮の上、第1期期間中に、更新時の対策を検討します

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

第2期期間中に更新時期を迎える第2保育所・第3保育所については、必要な改修・修繕を事後保全により実施しながら、施設更新時における対策の検討を行います。

第4保育所・福岡こども園については、目標使用年数の半分を経過したところであり、老朽化の状況を監視しながら適切な改修・修繕を事後保全により実施します。

第1保育所については、令和5年末の機能移転に向けて検討し、それまでの期間は安全性に十分配慮しながら、事後保全により維持管理します。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度										備 考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
第1保育所	移転	除却				機能移転	除却						
第2保育所	継続	継続											R10より 施設更新時対策検討
第3保育所	継続	継続											R10より 施設更新時対策検討
第4保育所	継続	継続	外壁修繕										
福岡こども園	継続	継続											

③第1期の対策費用

修繕費用については、各施設 各年100万程度を想定。

第2保育所～福岡こども園 100万円×4施設＝400万円／年 400万円×10年＝4,000万円を維持費として想定。

特) 第1保育所 100万円×3か年＝300万円 機能移転後の建物除去≒4,700万円を想定

特) 第4保育所 100万円 軒及び化粧材の腐食部の補修費については小破修理で対応しきれない。

合計 8,800万円を想定する。

1.1. 幼児・児童施設（所管：子育て支援課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
児童館	東岩崎 1-20	1	680.64 m ²	R C造	1978年	42年	60年	18年	有	有

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
児童館	<p>平成28年から29年にかけて耐震補強工事を実施しました。</p> <p>東金市児童館は、新築された建築物に開設したものではなく、昭和53年度に建築された中央公民館1階部分を整備して開設したもので、築40年以上が経過していることから、かなり老朽化が進んでおり、毎年度修繕等を行っている状況です。</p> <p>現時点においても空調設備の不具合を初め、雨漏り、サッシの鍵の不具合等、修繕が必要な状態です。</p>	<p>東金市児童館は、遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設です。</p> <p>子どもたちが自由に来て遊ぶことができ、遊びを通して親子のふれあいの場や同年齢の子どもを持つ保護者の情報交換や相談、また子どもたちの友達の輪を広げるための場を提供しています。</p> <p>他にも厚生員やボランティアなどによるさまざまな催し物を行っています。</p> <p>児童館の利用者数は、直近の5年間では年間延べ3万人前後で推移しており、少子化とはいえ、児童やその保護者のための重要な施設の一つになっています。</p>

（3）対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの利用を想定し、2階3階部分の中央公民館と合わせ、安全面を重視した施設維持に必要なものから優先して修繕を行います。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

安全性に十分配慮しながら、事後保全により維持管理します。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
児童館	継続	継続											

③第1期の対策費用

修繕費用で毎年度5万円程度を見込んでいます。

行政系施設

1 2. 庁舎

1 3. 消防施設

1 2. 庁舎（所管：財政課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
第1庁舎	東岩崎 1-1	1	3,400.56 m ²	R C造	1965年	55年	80年	25年	無	無
第2庁舎	東岩崎 1-1	1	3,817.52 m ²	R C造	1991年	29年	80年	51年	-	無
別館・車庫等	東岩崎 1-1	4	963.17 m ²	R C造	1965年	55年	80年	25年	-	無

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
第1庁舎	建築から50年以上経過し、設備等の老朽化が進んでおり、改修や機器の入れ替えが必要となっています。	行政機関の中核であり、日々多くの市民が来庁するとともに、大規模災害発生時には拠点となる施設です。
第2庁舎	エレベーターや空調設備等、設置後およそ30年になる設備があり、改修や機器の入れ替えが必要となっています。	行政機関の中核であり、日々多くの市民が来庁するとともに、大規模災害発生時には拠点となる施設です。
別館・車庫等	建築から50年以上経過しており、設備等の老朽化が進んでいます。	第1・2庁舎とともに、庁内ネットワークの基幹となるなど、行政機関の中核となる施設です。

（3）対策の優先順位の考え方

3施設とも行政機関の中核であり、最も重要度が高い施設であるため、必要な修繕や保守、診断を行い、目標使用年数80年を目指します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

定期的な点検や計画的に必要な修繕や保守、診断を行い、可能と判断される場合は使用年数80年までの長期使用を検討します。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
第1庁舎	継続	継続				中規模改修 (耐震診断、設計、改修含む)					照明LED化		
第2庁舎	継続	継続			エレベーター 更新	中規模改修					照明LED化		
別館・車庫 等	継続	継続				中規模改修 (耐震診断、設計、改修含む)					照明LED化		

③第1期の対策費用

改修等、対策費用概算で約14億8,400万円。その他、修繕費用で毎年度200万円程度を見込んでいます。

1 3. 消防施設（所管：消防防災課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
消防機庫 (1-1-1)	東金 1 2 9 0 - 1	1	69.36 m ²	W造	1996年	24年	50年	26年	-	無
消防機庫 (1-1-2)	東金 1 4 3 5	1	50.00 m ²	W造	1974年	46年	50年	4年	-	無
消防機庫 (1-2-1)	東金 5 8 2 - 5 0	1	73.95 m ²	S造	1987年	33年	60年	27年	-	無
消防機庫 (1-2-2)	東金 7 6 4	1	80.00 m ²	S造	1987年	33年	60年	27年	-	無
消防機庫 (1-3-1)	台方 1 3 6 - 8	1	86.40 m ²	S造	1998年	22年	60年	38年	-	無
消防機庫 (2-1-1)	田間 2 3 5 1	1	43.00 m ²	C B造	1969年	51年	60年	9年	-	無
消防機庫 (2-1-2)	田間三丁目 5 7 - 1	1	70.00 m ²	S造	2000年	20年	60年	40年	-	無
消防機庫 (2-2-1)	堀上 8 4 4	1	50.00 m ²	W造	1985年	35年	50年	15年	-	無
消防機庫 (2-2-2)	押堀 1 3 6 - 2	1	64.80 m ²	W造	1983年	37年	50年	13年	-	無
消防機庫 (3-1-1)	松之郷 1 2 9 6	1	87.50 m ²	S造	2000年	20年	50年	30年	-	無
消防機庫 (3-1-2)	道庭 3 1 5	1	53.00 m ²	W造	1995年	25年	50年	25年	-	無
消防機庫 (3-2-1)	家之子 1 3 8 4	1	86.40 m ²	S造	1997年	23年	60年	37年	-	無

消防機庫 (3-2-2)	求名 2 7 9 - 3	1	70.00 m ²	S造	2000年	20年	60年	40年	-	無
消防機庫 (3-3-1)	上布田 1 9 3 - 1	1	46.36 m ²	S造	1989年	31年	50年	19年	-	無
消防機庫 (3-3-2)	滝沢 1 4 8 - 3	1	70.00 m ²	S造	1997年	23年	60年	37年	-	無
消防機庫 (4-1-1)	下上武射田入会地 2 4 - 1	1	53.00 m ²	W造	1991年	29年	50年	21年	-	無
消防機庫 (4-1-2)	菱沼 6 1	1	44.84 m ²	S造	1976年	44年	60年	16年	-	無
消防機庫 (4-2-1)	殿廻 6 4 6	1	53.00 m ²	W造	1995年	25年	50年	25年	-	無
消防機庫 (4-2-2)	高倉 2 4 - 2	1	53.00 m ²	W造	1994年	26年	50年	24年	-	無
消防機庫 (5-1-1)	宿 4 1 6 - 1	1	70.00 m ²	S造	2001年	19年	60年	41年	-	無
消防機庫 (5-1-2)	家徳 6 7 4 - 1 5	1	58.00 m ²	W造	1996年	24年	50年	26年	-	無
消防機庫 (5-2-1)	関下 3 2 9 - 1	1	41.00 m ²	W造	1981年	39年	50年	11年	-	無
消防機庫 (5-2-2)	北幸谷 9 8 5	1	53.00 m ²	W造	1993年	27年	50年	23年	-	無
消防機庫 (6-1-1)	小沼田 1 3 2 0 - 4	1	70.00 m ²	S造	1998年	22年	60年	38年	-	無
消防機庫 (6-1-2)	砂古瀬 4 2 6 - 1	1	53.00 m ²	W造	1991年	29年	50年	21年	-	無
消防機庫 (6-2-2)	上谷 3 3 9 3	1	53.00 m ²	W造	1994年	26年	50年	24年	-	無

消防機庫 (7-1-1)	福俵1090-1	1	46.37 m ²	W造	1989年	31年	50年	19年	-	無
消防機庫 (7-1-2)	田中696-1	1	46.37 m ²	W造	1990年	30年	50年	20年	-	無
消防機庫 (7-2-1)	油井960-1	1	55.90 m ²	W造	1992年	28年	50年	22年	-	無
消防機庫 (7-2-2)	小野121-3	1	53.00 m ²	W造	1993年	27年	50年	23年	-	無
消防機庫 (7-2-3)	山田266-1	1	53.00 m ²	W造	1992年	28年	50年	22年	-	無

(2) 施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
消防機庫 (第1分団)	<p>第1分団全5班のうち、最も古いもので46年が経過、残存年数も4年となっており、同機庫については昭和56年以前の旧耐震基準の建築物となっています。</p> <p>今後は消防団の機構編成も視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応し、場合によっては建て替え等検討していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。</p> <p>また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>
消防機庫 (第2分団)	<p>第2分団全4班のうち、最も古いもので51年が経過、残存年数も9年となっており、同機庫については旧耐震基準の建築物であり、且つCB造でもあることから、早急に対応を検討したい。</p> <p>今後は消防団の機構編成も視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応し、建て替え等早期の対応を検討していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。</p> <p>また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>
消防機庫 (第3分団)	<p>第3分団全6班（うち1班休班中）のうち、最も古いもので31年が経過となるが、残存年数的には継続した使用が十分可能と考えられます。</p> <p>今後は地域の団員数等も含め機構編成を視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。</p> <p>また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>

<p>消防機庫 (第4分団)</p>	<p>第4分団全4班(うち1班休班中)のうち、最も古いもので44年が経過、残存年数も16年となっており、また、旧耐震基準の建築物となっています。 今後は地域の団員数等も含め機構編成を視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応し、建て替え等早期の対応を検討していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。 また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>
<p>消防機庫 (第5分団)</p>	<p>第5分団全4班のうち、最も古いもので39年が経過、残存年数は11年となっており、同機庫にあつては旧耐震基準の建築物となっています。 今後は地域の団員数等も含め機構編成を視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。 また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>
<p>消防機庫 (第6分団)</p>	<p>第6分団全3班にあつては残存年数的には継続した使用が十分可能と考えられます。 今後は地域の団員数等も含め機構編成を視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。 また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>
<p>消防機庫 (第7分団)</p>	<p>第7分団全5班(うち1班休班中)にあつては残存年数的には継続した使用が十分可能と考えられます。 今後は地域の団員数等も含め機構編成を視野に入れつつ、修繕の必要が生じる都度対応していきます。</p>	<p>消防機庫は火災発生時のみならず、風水害などの自然災害への対応など有事の際に消防団員の活動拠点となる施設です。 また、平時における水利点検、機械器具の点検の際にも消防団員による利用があり地域防災における重要な施設です。</p>

(3) 対策の優先順位の考え方

団員の減少等を考慮し、今後も継続した消防団による活動を行うために地区の実情に合わせた機構の編成を検討・実施する必要があります。
改修工事をしたがその機庫が今後使用しない予定、といった事態にならないようにするためにも早急に機構の方向性について検討し、施設の長寿命化等対策につなげます。

【機構編成の例：①地区住民の減少及び団員の減少がみられる地区同士での合併、②市街地にあたり、団員の確保について問題なし(編成の検討なし)、③団員確保については可能と考えられるが、管轄範囲の見直しにより班を合併する。 等】

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

機構改革の方針が定まるまでは、都度修繕対応を行い、活動に支障がないよう対応していきます。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度										備考
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	機能	建物	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	
消防機庫(第1分団)	継続	継続											
消防機庫(第2分団)	継続	継続											
消防機庫(第3分団)	継続	継続											
消防機庫(第4分団)	継続	継続											
消防機庫(第5分団)	継続	継続											
消防機庫(第6分団)	継続	継続											
消防機庫(第7分団)	継続	継続											

③第1期の対策費用

修繕費用で毎年度40万円程度を見込んでいます。

保健・福祉施設

1 4 . 保健施設

1 5 . 高齢者支援施設

1 4. 保健施設（所管：健康増進課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
東金市 保健福祉センター	田間三丁目 9-1	1	4,817.02 m ²	R C造	2001年	19年	80年	61年	-	有

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
東金市保健 福祉センター	<p>本施設は平成14年4月1日のオープンから19年が経過しています。年月経過に伴って施設設備に一部老朽化が見られ、改修・更新の実行が望まれる案件が出てきています。とくに、空調設備、消防設備及び屋上防水については、施設寿命を延ばし、かつ、常に十全な状態で利用者に施設を供するため、改修等対策を計画的に行っていかなければならないと考えます。また、交流スペースや多目的室などに設置されたハロゲン照明は、老朽化及び旧式化が顕著であり、早急にLED照明へ切り替えて行くことが必要と捉えています。このことは、既存不点灯照明に対する是正目的に留まらず、使用電力量の抑制、CO₂削減にも資するものとなります。また、照明寿命の延伸（50倍程度とのデータあり）によって、唐突な不点灯発生に伴う支障は減り、交換メンテナンスでの作業時間や費用も縮小できると考えます。</p>	<p>当施設は本市保健福祉に係る拠点として年間約4万人が利用しています。主な利用内容は、がん検診・特定健診・胸部検診などの成人保健事業での利用の外、すくすく育児相談・各年齢別の幼児健診などの母子保健事業、健康増進法に基づく運動や食生活指導、集団予防接種の会場などとしても活用されています。また、健康福祉に関する公共的な研修等を行うための会議室等も備えております。</p> <p>また、多様な保健福祉ニーズに対応するため、社会福祉協議会やマザーズホーム、福祉作業所などが施設内に居を構え、保健福祉サービスを総合的に展開する場になっています。</p> <p>なお、地域防災計画においては、台風等災害時における避難所として位置付けられており、有事の際の市民の拠り所にもなっております。</p>

（3）対策の優先順位の考え方

現在建設から19年目と新しい施設であることから目標使用年数80年を目指した長寿命化を検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

施設を80年維持していくための診断と計画を作成し、それで指摘された事柄について改修・修繕を行い、施設を維持していきます。

②対策内容と実施時期(目安)

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
東金市保健福祉センター	継続	継続		中規模改修								

③第1期の対策費用

改修等、対策費用概算で約5億3,000万円。その他、修繕費用で毎年度160万円程度を見込んでいます。

15. 高齢者支援施設（所管：高齢者支援課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
老人福祉センター	東金 1717-1	2	913.19 m ²	R C 造	1973 年	47 年	50 年	3 年	-	無

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
老人福祉センター	<p>耐震診断及び耐震補強工事は未実施のため、安全性について問題があります。また、築 47 年経過しており老朽化も著しく、外壁、内壁ともにひび割れが見られ、雨漏りも数か所あり、外壁は落石の恐れもあります。</p> <p>※施設規模の関係（2F 以上・1,000 m²以上）から、耐震診断・改修が必要となる特定建築物には該当しない。</p>	<p>年間利用者数は近年減少傾向にあり、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり約 4,200 人と大幅に減少しています。</p> <p>高齢者の憩いの場として重要な施設ですが、建物の老朽化が進んでいるため、市内既存施設への機能移転を予定しています。</p>

（3）対策の優先順位の考え方

目標使用年数までの使用を想定した修繕により維持管理します。
それ以降は、センターの機能については他の施設に移転することとし、現施設については閉館を予定しています。

（4）対策の方向性（第 1 期）

①施設分類別の方針

令和 5 年末の機能移転及び閉館に向けて、それまでの期間は安全性に十分配慮しながら、維持管理します。
閉館後においては、現施設を倉庫等へ転用する考えが H22 行財政リフレッシュ推進会議で示されている状況です。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度										備 考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
	機能	建物											
老人福祉センター	移転	継続			機能移転								機能移転後は倉庫として使用予定

③第1期の対策費用

修繕費用で毎年度5万円程度を見込んでいます。

公営住宅

16. 公営住宅

16. 公営住宅（所管：都市整備課）

（1）対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	代表建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定
家徳団地	家徳 80-49	2	63.63 m ²	W造 (木造)	1959年	61年	30年	0年	-	無
丘山団地	油井 1046-3	8	249.52 m ²	W造 (木造)	1967年	53年	45年	0年	-	無
		9	1,282.20 m ²	RC造 (準耐火)	1969年	51年	45年	0年	-	無
広瀬団地	広瀬 481-1	3	5,805.20 m ²	RC造 (耐火)	1981年	39年	70年	31年	-	無
谷団地	東金 1435-1	2	343.76 m ²	CB造 (準耐火)	1954年	66年	45年	0年	-	無
福俵団地	福俵 1090-1	2	427.40 m ²	RC造 (準耐火)	1972年	48年	45年	0年	-	無

※目標使用年数は公営住宅法施行令（昭和26年6月30日政令第240号）に定める構造種別による耐用年限

（2）施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
家徳団地	築61年を経過し、建物全体が老朽化しています。	公営住宅の需要は縮小していくものと見込まれています。 家徳団地では、入居者退去後に廃止し、除却を行ってきました。今後も入居者が退去し次第、廃止し除却する方針です。
丘山団地	木造8棟については築53年を経過し、建物全体の老朽化が見られます。鉄筋コンクリート造9棟については、築51年を経過し、外部木造建具の劣化や、内部床組みの腐食が一部の住戸に見られます。	公営住宅の需要は縮小していくものと見込まれています。 丘山団地の木造住棟は入居者退去後に廃止し、除却を行ってきました。今後も入居者が退去し次第、廃止し除却する方針です。また、鉄筋コンクリート造の住棟についても、今後は入居募集を停止し入居者が退去し次第、廃止、除却の方針です。

広瀬団地	屋根防水の一部及び階段室の一部構造体の改修以外は、大規模改修は行っていません。また、給排水設備や消防設備については、定期点検結果をもとに必要な修繕を行い、維持管理しています。	公営住宅の需要は縮小していくものと見込まれています。 広瀬団地では、全戸多人数向けの間取りですが、単身者が入居するなど住戸の広さと入居人数のミスマッチや入居の長期化が生じています。また、エレベーターがないため、入居者の高齢化等に配慮した構造に対応していません。
谷団地	築66年が経過し、建物全体が老朽化しています。	公営住宅の需要は縮小していくものと見込まれています。 谷団地では、今後は入居募集を停止し入居者が退去し次第、廃止、除却の方針です。
福俵団地	築48年が経過し、建物全体に老朽化が進行しています。	公営住宅の需要は縮小していくものと見込まれています。 福俵団地では、今後は入居募集を停止し入居者が退去し次第、廃止、除却の方針です。

(3) 対策の優先順位の考え方

第1期期間に、適正な間取りやバリアフリーに対応した民間賃貸住宅の借上げ制度を導入するとともに、需要の推移に注意し必要戸数を確保しながら、家徳、丘山、谷及び福俵団地については廃止、除却を行います。広瀬団地の低層階の主体的利用や民間賃貸住宅を活用し、募集世帯に応じた管理を図ります。また、広瀬団地の公営住宅法に基づく耐用年限が計画期間後に到来することから、第3期期間中に市営住宅制度の方向性について検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

家徳、丘山、谷及び福俵団地については、必要な改修・修繕を実施しながら、入居者の退去後に廃止、除却します。
広瀬団地については、設備定期点検結果と施設全体の劣化等をもとに事後保全により維持管理します。また、退去住戸の改修を行うことにより、家賃滞納の増加要因の一つとなる退去時の原状復旧に要する費用を軽減し、退去しやすい環境を整えます。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度									備考
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
	機能	建物										
家徳団地	廃止	除却	除却									退去住戸ごとに 除却
丘山団地	廃止	除却	除却									退去住戸ごとに 除却
広瀬団地	継続	継続	住戸改修									退去住戸ごとに 5戸程度住戸改修
谷団地	廃止	除却	除却									退去住戸ごとに 除却
福俵団地	廃止	除却	除却									退去住戸ごとに 除却

③第1期の対策費用

改修等、対策費用概算で約4,700万円。その他、修繕費用で毎年度300万円程度を見込んでいます。

その他施設

17. その他施設

17. その他施設

(1) 対象施設

施設名	所在地	棟数	総延床面積	主構造	建築年度	経過年数	目標使用年数	残存年数	耐震性能	避難所指定	
源小学校	上布田 385	3									有
管理・教室棟			1,987.00 m ²	RC造	1979年	41年	60年	19年	有		
屋内運動場			864.00 m ²	RC+S造	1978年	42年	60年	18年	有		
給食棟			100.00 m ²	RC造	1980年	40年	60年	20年	-		

(2) 施設の状態等

施設名	①老朽化の状況（劣化状況等）	②施設の重要性（役割・機能、利用状況傾向等）
源小学校	各施設の経過年数が40年程度であり、施設の老朽化が目立ちます。 令和2年度末に閉校となりますが、今後の施設の運用次第では、改修の検討が必要です。	児童の減少に伴い、令和2年度末に閉校することが決定しています。 今後は地域の意見・意向を伺いながら、跡地利用の検討を行います。

(3) 対策の優先順位の考え方

令和2年度末での閉校に伴い、地域の意見・意向を伺いながら、跡地利用の検討を進めます。施設利用の方向性が決定次第、施設の改修のあり方を検討します。

(4) 対策の方向性(第1期)

①施設分類別の方針

利用形態が決定次第、改修・修繕のあり方を検討します。

なお、避難所としての機能等は継続することから、利用形態決定までの間も、最低限の維持管理は実施します。

②対策内容と実施時期（目安）

施設名	対策の方向性		年度										備 考		
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)			
	機能	建物													
【源小学校】															
管理・教室棟	集約	継続													施設運用検討
屋内運動場	集約	継続													施設運用検討
給食棟	集約	継続													施設運用検討

③第1期の対策費用

各種法定検査等、維持管理費用で毎年度160万円程度を見込んでいます。

6 計画の進捗管理

本計画の進捗管理については、令和3年度策定予定の「施設カルテ」により実施します。施設カルテでは、事業実施状況のほか、定期的な点検結果等を蓄積することで、庁内横断的な施設情報管理を目指します。

また、施設カルテにより、施設の利用状況やコスト状況等を“見える化”することで、施設効果の評価・検証を行い、個別施設計画の見直しを行っていきます。

さらに改修、建替え等の対策にあたっては、機能の集約・統合化の可能性を含め、必要性和将来負担を十分考慮した検討を行います。